



around the world

## ASEAN 連結性から見た ミャンマー情勢

アジア経済研究所 開発研究センター 梅崎 創  
経済統合研究グループ長

ミャンマーは一九九七年に東南アジア諸国連合（ASEAN）に加盟したが、軍政下であったこともあり、その

体制を支持する中国以外との国際関係はなかなか深まらなかった。アジア開発銀行（ADB）が推進する大メコン圏経済回廊開発、ASEANの連結性強化のいずれにおいても、ミャンマーはミッシング・リンクであり続けたが、二〇一一年の民政移管およびその後の経済改革が、その状況を一変させた。

一二年には日本の支援により延滞債務問題が解消され、国際社会による援助が本格的に再開された。日本は中核事業であるヤンゴン郊外のティラワ経済特区開発に加え、第一・第二の都市を結ぶヤンゴン・マンダレー間鉄道の改修・近代化、東西経済回廊の一環であるモラミヤイン・コーカレイ区間の三橋梁の架け替え、バゴー・チャイトー区間整備などを通じて、ミャンマーの連結性強化を強化している。また、タイの支援により、一五年八月にはタイ国境のミヤワディとコーカレイ

を結ぶバイパス道路、一九年一〇月にはミヤワディとメソットを結ぶ第二友好橋が開通した。さらに同月、越境交通協定（CBTA）の暫定実施措置として、ヤンゴン・ティラワ地区（バンコク・レムチャバン港区間で車両の相互乗り入れが可能になり、タイとの間の連結性は制度面でも強化された。インドはアクト・イースト政策の一環としてインド・ミャンマー・タイ三国高速道路のミャンマー区間の整備を支援している。このようにタイ、インドとの連結性を強化することで、貿易の多角化・拡大が期待されていた。

しかし、このような時期に新型コロナウイルスの感染が拡大し、世界的な経済活動の停滞が始まった。そのうえミャンマーでは、今年二月のクーデターによる政治的混乱が続いており、経済への悪影響が拡大している。クーデターの翌月、ADBと世界銀行は

ミャンマーへの資金拠出の停止に踏み切った。日本は既存の政府開発援助（ODA）事業を継続してきたが、五月には茂木外相（当時）がODAの全面停止もありうるとの考えを表明している。不服従運動（CDM）を続ける市民とそれを弾圧する国軍の対立は収束の兆しを見せておらず、国軍関連企業との取引のある企業への不買運動も起きている。外国企業は事業縮小や撤退を選択肢に入れざるを得なくなっている。

結果、二〇二二年度以降、年平均一・三・八％の増加を続けていたミャンマーの輸出は、一九／二〇年度には二・六％増へと減速し、クーデターの影響も加わった二〇／二二年度（二〇月～八月期）には前年同期比二四・一％と大幅な減少に転じている。一方、日本や米国向けの輸出はマイナス三・〇％前後と大きく減少しているが、最大の貿易相手国である中国向け輸出はマイナス

三・七％にとどまり、タイ、インドへの輸出はそれぞれ五・〇％、二四・三％増加している。

国軍の実効支配が長期化するなか、



ティラワ経済特区のゲート。日本は特区での生産のみならず流通網の整備を進め、ASEAN 内での連結性強化を後押ししてきた（時事）

先進諸国では政府間、民間いずれにおいてもミャンマーとの関係維持が困難になる一方で、中国を含む周辺諸国はミャンマーの現状を事実上容認する形で経済関係の維持、回復を進めている。その結果として先進諸国のミャンマーへの影響力が相対的に減退すれば、現状の固定化がさらに進みかねない。また、援助による連結性強化事業が停滞すれば、ミャンマー国内の地域間格差が拡大し、治安情勢がさらに悪化するという悪循環に陥る恐れもある。

ASEANは、四月の特別首脳会議とその後の特使派遣、一〇月の首脳会議に際して、民主主義、良き統治、基本的人権の尊重といったASEAN憲章の原則に基づいてミャンマーへの関与を試みているが、事態の打開には至っていない。困難を極める情勢ではあるが、関係各国の粘り強い対応が求められる。